

1 上位・関連計画、関連調査等の整理

(1) これまでの調査等のとりまとめ

平成 30 年度 文化発信交流拠点整備実施計画報告書概要版・要約



※これまでの調査等のとりまとめは、資料編に記載

(2) 上位関連計画での位置づけ

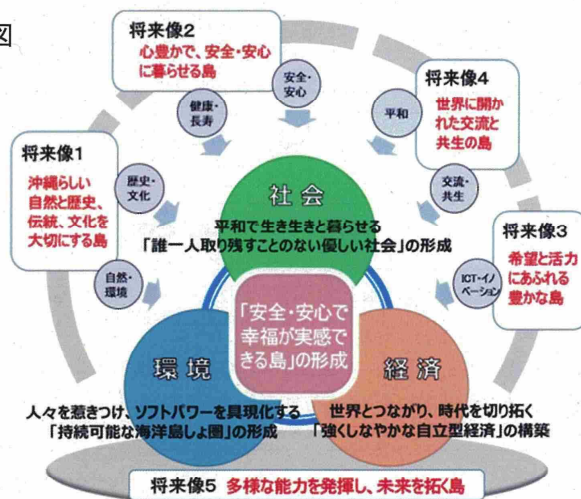
1) 「新・沖縄 21 世紀ビジョン」での位置づけ

『新・沖縄 21 世紀ビジョン』（令和 4 年 5 月、沖縄県）の中の沖縄文化の位置づけをみると、歴史的・文化的特性として、「かつて琉球王朝時代には、万国津梁を掲げ、日本、中国、東南アジア諸国と交易を行い、様々な文化・文物が交差する東アジアの一国でした。日本と中国という二つの大国の間で、琉球王国として独立を維持し、今の沖縄らしさにつながる工芸・芸能・文化が生み出され、発展し、現代の沖縄文化の礎が築かれました。」との記載があり、沖縄の芸能等の文化が歴史を経て現代の沖縄文化の礎となっていることが述べられている。また、「古くは中国や東南アジア諸国等との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、日本本土とは異なる歴史の中で培われてきた沖縄の文化は、本県が有する人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」の要素としても現在に受け継がれています。」と、沖縄の文化はソフトパワーとしての魅力を有していると述べられている。（第 2 章 基本的課題 2 地域特性 (1) 歴史的・文化的特性）

さらに、施策展開の基本方向として、「人々を魅了し惹きつけるためには、本県の豊かな亜熱帯・海洋性の自然環境や歴史的風土と伝統に根ざした個性豊かな文化により人を惹きつける魅力、すなわち「ソフトパワー」が重要です。本県が有するソフトパワーは、我が国にとっても貴重な資産であり、国内外の人々が求める高次元のニーズである健康・長寿、安全・安心、快適・環境等にもつながり、本県の強み、比較優位ともいえる特性です。このソフトパワーを具現化することで各種施策の展開につなげていくことが重要になります。」との記載があり、沖縄特有の自然や文化が有するソフトパワーの重要性とその具現化による各種施策の展開を推進することの重要性について述べられている。（第 3 章 基本方向 3 施策展開の基本方向 (3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成）

その施策展開の計画概念として、自然や文化が将来像の最重要に位置付けられ、以下のような図も記載され、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」を目指すとしている。

計画概念図



出所「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」22 頁

2) 「県文化芸術振興計画」での位置づけ

沖縄県文化芸術振興計画（令和5年3月、沖縄県文化観光スポーツ部）は、文化芸術に関する基本的課題や施策の展開などが記載されている。

その中で沖縄県が県民の文化芸術活動等の状況を把握するため、令和3年度に実施した「文化活動実態調査」県民向けアンケート調査によると、文化芸術活動を振興するために、県が注力すべきことについて「子どもや青少年が文化・芸術に親しむ機会の充実」（83.4%）が最も多く、次いで「文化活動を担う人材や指導者の育成、団体支援」（51.5%）となっており、いずれの項目も県民の高い関心となっている。特に幼少期からの文化・芸術に触れたり、学びの機会の創出が必要である。

また、担い手向けアンケート調査では、文化芸術活動において希望する支援策について、「活動場所や活動拠点の創出」（58.7%）が最も多く、「文化芸術の担い手（人材）育成」（44.2%）、「文化芸術に関する情報発信」（30.8%）、「イベント等に必要な備品などの貸出支援」（30.8%）と続いており、活動拠点などの環境整備を求める声が多い。

基本的課題では、「少子高齢化を踏まえた担い手の育成・確保や文化の継承」「子どもが文化に親しむ機会の提供」「障害者の文化芸術活動の推進」「観光をはじめとする他分野との連携、地域の活性化」などが挙げられている。

伝統芸能の継承・発展の【施策の方向性】として、

○組踊、三線を伴奏楽器とする三線音楽、琉球舞踊その他の伝統芸能等を県民向けに披露する機会の創出や、国内外に向けた鑑賞機会の提供と情報発信に取り組みます。

○各地域の伝統芸能の担い手となる若手実演家等の公演機会の充実を図り、伝統芸能の世代継承に取り組みます。

との記載があり、◆具体的施策として

- ① 国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演（文化振興課）
 - ② 伝統芸能等の県外・海外公演
 - ③ 伝統芸能公演への支援
 - ④ 国立劇場おきなわにおける鑑賞層の拡大
 - ⑤ 沖縄文化芸術の創造発信支援事業
 - ⑥ 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業
- などが挙げられている。

文化芸術を支える基盤の強化の中の【現状と課題】で注目されるのは、

○芸術分野で活躍できる人材を育成する沖縄県立芸術大学は、令和3年4月に地方独立行政法人へと移行し、柔軟で迅速な大学運営が可能となりました。一方で、教育研究機関として、社会への貢献という視点により求められています。

としている点である。

文化芸術施設等の充実及び活用 の【施策の方向性】では、

7項目目に「文化発信交流拠点の充実 伝統芸能、郷土芸能、大衆芸能等の多様な文化芸術や文化産業等の振興に寄与する文化発信交流拠点の充実に取り組みます。」

という記載があり、本調査事業の実施につながっていることが分かる。

